

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社アスラポート・ダイニング

【英訳名】 Asrapport Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中村 敏夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中村 敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	3,944,003	5,162,706	9,396,404
経常利益	(千円)	141,904	317,071	460,957
四半期(当期)純利益	(千円)	105,267	252,331	300,648
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	107,306	253,449	308,388
純資産額	(千円)	1,600,901	2,274,268	1,886,491
総資産額	(千円)	7,912,075	10,429,931	9,728,362
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	5.76	13.48	16.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	5.56	12.97	15.83
自己資本比率	(%)	18.8	20.6	18.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	296,566	475,798	1,168,899
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,882,120	720,939	2,445,262
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	2,271,931	438,876	3,242,653
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,345,975	2,823,224	2,630,084

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.63	2.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、新たに設立したASRAPPORT FRANCE SASを、また、当第2四半期連結会計期間において、レゾナンスダイニング株式会社の株式を取得したことから、当第2四半期連結累計期間より、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下のとおりであります。

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成26年9月19日開催の取締役会において、レゾナンスダイニング株式会社の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、当社は、平成26年9月30日付でレゾナンスダイニング株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(持分法適用関連会社の取得)

当社は、平成26年9月30日開催の取締役会において、英国法人T&S Enterprises (London) Limited、S.K.Y. Enterprise UK Limited及びSushi Bar Atari-Ya Limitedの3社の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、業態により消費マインドの回復が見られているところはあるものの、円安等による原材料価格の上昇、人材不足による人件費の上昇など不安定要素も多く、先行き不透明な状態が続いております。

このような中で、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化への取り組み」の各課題に取り組みました。

株式会社プライム・リンクでは、「牛角」がファミリー層への取り組みを強化、人気キャラクターを使ったお子様向けのキャンペーンやテレビCMなどの効果もあり堅調に推移しました。また「とりでん」では、郊外立地を活かして地域密着の昼宴会による新たな需要の掘り起こしとともに、季節メニューの投入によるリピーターの増加に取り組みました。

株式会社とり鉄では4月にメニュー変更を実施、名物商品の強化、メニュー数の絞り込み等によるオペレーション及び食材管理の効率化により、原価率を低減させました。

こうした結果、外食事業に於ける既存業態売上高前年同期比においては、「牛角」100.4%、「とりでん」97.7%、「おだいどこ」96.5%、「とり鉄」100.1%、グループ全体で99.5%となりました。

また、平成25年9月にグループに加わった乳製品メーカーの株式会社弘乳舎は、既存のバターや脱脂粉乳に加え、新たに開始した液状乳製品の販売が堅調であったことや、アイスクリームやデザートを受託製造の伸びにより売上・利益ともに貢献しました。また、平成25年12月に子会社である株式会社フードスタンド・インターナショナルが譲り受けた洋菓子製造販売のGOKOKU事業も売上増に寄与しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,162百万円(前年同四半期比30.9%増)、営業利益は351百万円(前年同四半期比114.2%増)、経常利益は317百万円(前年同四半期比123.4%増)、四半期純利益は252百万円(前年同四半期比139.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

店舗運営

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの直営店舗数は41店舗となり、前年同期に比べ2店舗減少しました。「GOKOKU」6店舗が加わった一方、「とり鉄」はフランチャイズ加盟店への譲渡等により3店舗が減少し、「おだいどこ」、「たこばやし」他計5店舗を閉店しました。その結果、当第2四半期の店舗運営の売上高は1,349百万円（同6.3%減）、営業利益64百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）となりました。

フランチャイズ

当第2四半期連結会計期間末における当社グループのフランチャイズ店舗数は300店舗となり、前年同期と同数となりました。「牛角」で8店舗が増加した一方、「とりでん」、「おだいどこ」、「たこばやし」で計8店舗が減少しました。その結果、フランチャイズの売上高は1,890百万円（同11.4%増）、営業利益683百万円（同30.3%増）となりました。

食品

食品事業においては、乳製品メーカーである株式会社弘乳舎による乳製品の販売が好調であったことやアイスクリームやデザートを受託製造が伸長したことにより、食品の売上高は1,445百万円（同294.7%増）、営業利益は81百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）となりました。

その他

転貸における売上、加盟企業向け販促物の売上、通販や催事における商品売上等を中心に、売上高は476百万円（同8.3%増）、営業利益88百万円（同297.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて193百万円増加し2,823百万円（前年同四半期末1,345百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、475百万円（前年同四半期296百万円）となりました。これは、主に減価償却費82百万円、のれん償却費82百万円、売上債権の減少額185百万円、たな卸資産の減少額136百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、720百万円（前年同四半期1,882百万円）となりました。これは、主に子会社株式の取得による支出310百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、438百万円（前年同四半期2,271百万円）となりました。これは、主に短期借入金の増減による支出386百万円、長期借入れによる収入1,050百万円及び社債の発行による収入296百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,500,000
計	49,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,117,915	19,117,915	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	19,117,915	19,117,915		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)1	293,900	18,847,158	37,072	778,664	37,072	478,664
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)2	270,757	19,117,915	37,500	816,164	37,500	516,164

(注)1．新株予約権の行使による増加であります。

2．新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
H S I グローバル株式会社	東京都港区高輪 2 丁目 16 - 29	7,245,079	37.89
田阪 和央	大阪府東大阪市	1,596,091	8.34
酒井 信一	東京都大田区	684,039	3.57
マイルストーンキャピタルマネ ジメント株式会社	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 2	466,415	2.43
川上 統一	東京都豊島区	421,160	2.20
投資事業組合 G V - 2	東京都港区北青山 3 丁目 2 - 4	275,100	1.43
オリエンビルデベロップメン ト 6 号株式会社	東京都千代田区麴町 5 丁目 3	269,426	1.40
ザバンクオブニューヨーケー ジャスティックトリーティーア カウント 常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部	東京都中央区月島 4 丁目 16 - 13	240,975	1.26
J A I C - 中小企業グローバル 支援投資事業有限責任組合 無限責任組合員 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区神田錦町 3 丁目 11 番地	181,846	0.95
檜垣 周作	兵庫県神戸市中央区	83,900	0.43
計		11,464,031	59.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,114,700	191,147	
単元未満株式	普通株式 815		
発行済株式総数	19,117,915		
総株主の議決権		191,147	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスラポート・ ダイニング	東京都港区高輪二丁目16 番29号	2,400		2,400	0.01
計		2,400		2,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,650,084	2,843,224
受取手形及び売掛金	1,078,951	973,100
商品及び製品	406,477	280,949
仕掛品	8,196	7,914
原材料及び貯蔵品	35,769	25,971
その他	774,305	1,151,906
貸倒引当金	14,477	13,685
流動資産合計	4,939,307	5,269,381
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,397,300	1,397,300
その他(純額)	742,670	702,054
有形固定資産合計	2,139,970	2,099,354
無形固定資産		
のれん	1,628,727	1,935,526
その他	30,582	26,086
無形固定資産合計	1,659,310	1,961,613
投資その他の資産	989,775	1,099,582
固定資産合計	4,789,055	5,160,550
資産合計	9,728,362	10,429,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,354	652,621
短期借入金	608,600	222,290
1年内返済予定の長期借入金	982,323	1,318,943
未払法人税等	84,566	113,300
賞与引当金	30,692	24,648
店舗閉鎖損失引当金		3,297
資産除去債務	3,835	3,835
その他	913,723	895,350
流動負債合計	3,273,095	3,234,287
固定負債		
社債	122,500	289,000
新株予約権付社債	75,000	
長期借入金	3,306,084	3,516,186
役員退職慰労引当金	50,862	
退職給付に係る負債	91,571	91,941
資産除去債務	83,666	89,074
その他	839,091	935,173
固定負債合計	4,568,775	4,921,375
負債合計	7,841,870	8,155,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,591	816,164
資本剰余金	699,888	774,461
利益剰余金	314,831	567,163
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	1,754,882	2,156,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	6,179
為替換算調整勘定		37
その他の包括利益累計額合計	846	6,217
新株予約権	45,741	30,922
少数株主持分	85,021	93,202
純資産合計	1,886,491	2,274,268
負債純資産合計	9,728,362	10,429,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,944,003	5,162,706
売上原価	2,265,482	3,233,714
売上総利益	1,678,521	1,928,991
販売費及び一般管理費	1,514,391	1,577,441
営業利益	164,129	351,550
営業外収益		
受取利息	3,663	7,769
受取補償金	7,299	
その他	5,890	10,894
営業外収益合計	16,853	18,663
営業外費用		
支払利息	10,443	38,877
その他	28,634	14,264
営業外費用合計	39,078	53,142
経常利益	141,904	317,071
特別利益		
固定資産売却益	340	682
環境安全対策引当金戻入額	24,108	
役員退職慰労引当金戻入額		50,862
その他	3,915	9,500
特別利益合計	28,364	61,045
特別損失		
固定資産売却損	184	
固定資産除却損	3,397	4,630
減損損失		431
店舗閉鎖損失	13,884	6,320
その他	21,893	7,303
特別損失合計	39,361	18,685
税金等調整前四半期純利益	130,908	359,430
法人税、住民税及び事業税	10,460	91,774
法人税等調整額	13,456	7,143
法人税等合計	23,917	98,918
少数株主損益調整前四半期純利益	106,990	260,512
少数株主利益	1,723	8,180
四半期純利益	105,267	252,331

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106,990	260,512
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	315	7,025
為替換算調整勘定		37
その他の包括利益合計	315	7,063
四半期包括利益	107,306	253,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,582	245,268
少数株主に係る四半期包括利益	1,723	8,180

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,908	359,430
減価償却費及びその他の償却費	57,851	82,095
減損損失		431
のれん償却額	38,745	82,280
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,358	535
賞与引当金の増減額(は減少)	6,326	6,044
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	2,860	3,297
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	24,607	
退職給付引当金の増減額(は減少)	85	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	831	50,862
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		370
受取利息及び受取配当金	3,663	7,774
支払利息	10,443	38,877
賃貸借契約解約損	19,033	2,000
売上債権の増減額(は増加)	29,288	185,870
たな卸資産の増減額(は増加)	180,844	136,591
仕入債務の増減額(は減少)	11,957	77,922
未払金の増減額(は減少)	69,353	82,140
未払消費税等の増減額(は減少)	8,439	55,875
前受金の増減額(は減少)		98,269
その他	49,895	39,963
小計	352,951	584,679
利息及び配当金の受取額	3,663	7,774
利息の支払額	9,661	37,646
法人税等の支払額	50,387	79,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,566	475,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,642	16,935
有形固定資産の売却による収入		703
無形固定資産の取得による支出	10,230	
投資有価証券の取得による支出		30,230
子会社株式の取得による支出	2,080,254	310,244
貸付けによる支出		297,997
貸付金の回収による収入	200,290	228,052
敷金及び保証金の差入による支出	22,762	32,619
敷金及び保証金の回収による収入	31,509	36,394
長期前払費用の取得による支出	2,120	3,499
その他	25,089	294,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,882,120	720,939

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,958,680	386,310
長期借入れによる収入	500,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	58,249	530,816
社債の発行による収入	146,311	296,675
社債の償還による支出	15,000	37,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,647	68,827
割賦債務の返済による支出	2,686	1,530
リース債務の返済による支出	19,990	20,470
新規連結子会社の旧株主に対する配当金等の支払額	225,920	
少数株主への配当金の支払額	15,862	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,271,931	438,876
現金及び現金同等物に係る換算差額		594
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	686,377	193,140
現金及び現金同等物の期首残高	659,597	2,630,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,345,975	2,823,224

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したASRAPPOR FRANCE SASを、また、当第2四半期連結会計期間において、レゾナンスダイニング株式会社の株式を取得したことから、当第2四半期連結累計期間より、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

一部の連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。なお、当四半期連結会計期間末日における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越限度額	1,380,000千円	1,080,000千円
借入実行残高	400,000千円	20,000千円
差引額	980,000千円	1,060,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	18,906千円	3,823千円
給料・賞与	672,472千円	625,752千円
賞与引当金繰入額	1,046千円	3,299千円
退職給付費用	21千円	千円
役員退職給付引当金繰入額	831千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,345,975千円	2,843,224千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	20,000千円
現金及び現金同等物	1,345,975千円	2,823,224千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	食品	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,440,823	1,696,441	366,216	3,503,481	440,522	3,944,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高		178,361		178,361	928	179,290
計	1,440,823	1,874,803	366,216	3,681,843	441,450	4,123,294
セグメント利益	5,028	524,242	2,015	531,286	22,203	553,490

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	531,286
「その他」の区分の利益	22,203
全社費用(注)	389,360
四半期連結損益計算書の営業利益	164,129

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「食品」セグメントにおいて、取得による企業結合に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,423,350千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	食品	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,349,735	1,890,523	1,445,479	4,685,737	476,968	5,162,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高		309,572	14,925	324,498	3,821	328,320
計	1,349,735	2,200,096	1,460,404	5,010,236	480,790	5,491,026
セグメント利益	64,346	683,311	81,732	829,390	88,322	917,713

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	829,390
「その他」の区分の利益	88,322
全社費用(注)	566,163
四半期連結損益計算書の営業利益	351,550

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗運営」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において431千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「店舗運営」及び「フランチャイズ」セグメントにおいて、(企業結合等関係)に記載の企業結合に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては383,478千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	レゾナンスダイニング株式会社
事業の内容	居酒屋の直営店及びフランチャイズ本部の運営、食材の製造及び販売

(2) 企業結合を行った理由

当社子会社の株式会社プライム・リンクはレゾナンスダイニング株式会社と業務提携し、レゾナンスダイニング株式会社のブランド「浪花屋鳥造」の関東の一部店舗を運営しており、こうした業務提携をより効率的に進めること、また当社グループのブランドポートフォリオの強化と最適化を行うことを目的として、レゾナンスダイニング株式会社を連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成26年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	670,000千円
取得に要した費用	アドバイザー費用等	150千円
取得原価		670,150千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

383,478千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円76銭	13円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	105,267	252,331
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,267	252,331
普通株式の期中平均株式数(株)	18,271,151	18,719,451
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円56銭	12円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		154
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)		154
普通株式増加数(株)	671,101	745,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予約権 普通株式 570,000株	第5回新株予約権 普通株式 570,000株

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社の取得について

当社は、平成26年10月1日付で、英国法人T&S Enterprises (London) Limited(以下、T&S社)、S.K.Y. Enterprise UK Limited(以下、S.K.Y.社)及びSushi Bar Atari-Ya Limited(以下、Atari-Ya社)の3社の株式を取得し、同3社を持分法の適用の範囲に含めております。

1. 株式取得の目的

当社は焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で約350店舗を展開しておりますが、昨年より新たに「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げて外食から生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

外食産業は、業態によっては景気回復の恩恵を受けながらも、全般的には原材料価格の上昇や企業間競争の激化など経営環境は楽観を許さない状況にあります。そうした中、当社は戦略の一つに「海外市場への進出」を掲げ、外食業態の出店準備を進めております。

一方、T&S社等3社はロンドンにおいて日本食料理店の運営、水産物の加工・卸、食材の輸出入を約15年にわたって手掛けており、イギリスを中心としたヨーロッパ市場における水産物を含む日本料理の食材の加工販売に強みを持っております。水産物の加工卸を担うT&S社、食材の輸出入卸を行うS.K.Y.社、寿司店などを運営するAtari-Ya社が食材の調達、加工、販売までを担う体制を構築しております。

海外、特にヨーロッパへの進出を計画している当社にとって、高品質な原材料の確保は重要な課題のひとつです。日本食関連の食材を調達、加工、販売まで一連で行う上記3社の株式取得は、当社の海外戦略上重要であり、今後、当社が「食のバリューチェーン」をグローバルに構築していくための大きな足掛かりとなるものと考えております。

2 . T&S Enterprises (London) Limitedの概要

(1) 株式取得先の名称、事業内容、規模

名称 : T&S Enterprises (London) Limited
事業内容 : 水産物加工、卸販売
規模(売上高) : 9,624,621(平成25年12月期)

(2) 株式取得の時期 平成26年10月1日

(3) 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得株式数 : 270株
取得後の持分比率 : 27.0%

(4) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金による一括支払い

3 . S.K.Y. Enterprise UK Limitedの概要

(1) 株式取得先の名称、事業内容、規模

名称 : S.K.Y. Enterprise UK Limited
事業内容 : 食品の輸出入、卸販売
規模(売上高) : 3,267,881(平成25年8月期)

(2) 株式取得の時期 平成26年10月1日

(3) 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得株式数 : 21株
取得後の持分比率 : 21.0%

(4) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金による一括支払い

4 . Sushi Bar Atari-Ya Limitedの概要

(1) 株式取得先の名称、事業内容、規模

名称 : Sushi Bar Atari-Ya Limited
事業内容 : 飲食店の運営及び水産物等の小売事業
規模(売上高) : 2,301,507(平成25年12月期)

(2) 株式取得の時期 平成26年10月1日

(3) 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得株式数 : 300株
取得後の持分比率 : 30.0%

(4) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金による一括支払い

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 島 亮 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年10月1日付で、英国法人の3社の株式を取得し、同3社を持分法の適用の範囲に含めている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

